

平成27年8月28日

## 政府関係機関の地方移転に係る提案について

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提案募集があった「地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案について」につきまして、本県として、下記の機関を提案することにいたしましたので、お知らせいたします。（詳細は別紙参照）

- 独立行政法人 産業技術総合研究所（北陸センターの設置）
  
- 独立行政法人 情報通信研究機構（本部の移転）
  
- 独立行政法人 国立美術館（東京国立近代美術館工芸館の移転）
  
- 農林水産研修所（本所の移転）

（参考）今後の国の検討スケジュール

- ・ 9月～10月 道府県・関係機関・府省庁等への事務局ヒアリング  
道府県と対象機関・所管府省との意見交換
- ・ 11月頃 政府関係機関移転に関する有識者会議の意見聴取
- ・ 12月 地方提案に対する評価と対応方針案について考え方のとりまとめ
- ・ 1月～3月 関係者間での調整
- ・ 3月末 まち・ひと・しごと創生本部による政府関係機関移転の基本方針決定

（事務担当）

企画課いしかわ創生推進室 TEL:076-225-1313

文化振興課 TEL:076-225-1371

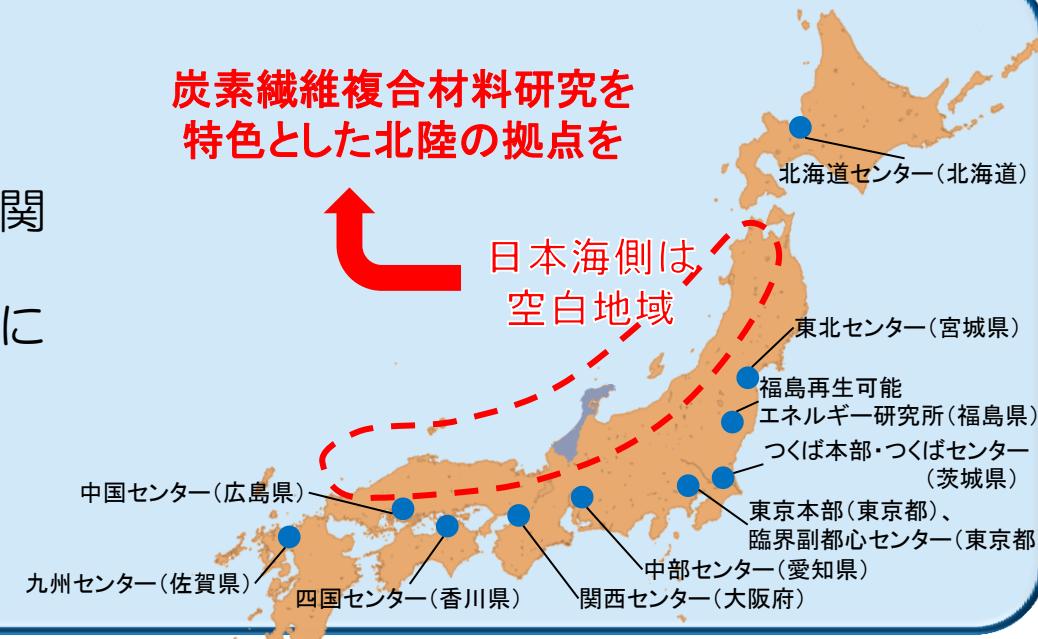
産業政策課 TEL:076-225-1511

農業政策課 TEL:076-225-1612

# (独)産業技術総合研究所の北陸センター設置について

## 【概要】

- 産業技術総合研究所は、我が国最大級の公的研究機関として、日本の産業や社会に役立つ技術の創出とその実用化や、革新的な技術シーズを事業化に繋げるための「橋渡し」機能を担う機関
- 全国10か所に拠点が設置されているが、本州の日本海側にはない
- 地域拠点は、企業からの技術相談、委託研究、共同研究などでの連携に応じる重要な窓口
- 炭素繊維複合材料の研究を特色とした、産業技術総合研究所の北陸における地域拠点（北陸センター）の設置を提案する



## 移転における本県の強み

- 本県の炭素繊維分野の取組みが国から高い評価  
内閣府から改正地域再生法による第1号の計画認定
- 「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」に参画  
材料加工など川中企業の集積する北陸地域と川下企業の集積する東海地域が連携し、炭素繊維分野の一大生産・加工地域の形成を推進
- 炭素繊維分野の大型研究開発拠点である革新複合材研究開発センター（ICC）の設置  
国の「革新的イノベーション創出プログラム」における日本海側唯一の研究開発拠点であり、9年間で約100億円の支援を得て整備
- 産学官の連携  
地域独自では全国最大規模となる300億円の「いしかわ次世代産業創造ファンド」により、産学官が連携した研究開発を支援
- 利便性に優れたアクセス環境  
北陸新幹線金沢開業、小松・のと里山空港

## 移転候補地

- 産業振興ゾーン内（金沢市）などを軸に検討

## 移転による効果

- 【国・産業技術総合研究所のメリット】
  - 空白地域であった北陸地域における拠点の新設により、これまで関係の薄かった、技術力の高い北陸の企業との連携が容易となり、企業との研究開発が促進することが期待される。（資金獲得の効果も見込まれる。）
  - 特に炭素繊維分野においては、ICCとの連携により、県内企業のみならず、北陸・東海地域の企業等との研究開発も促進され、研究や事業化が加速することが期待される。
- 【本県のメリット】
  - 本県に集積するモノづくり企業の新製品・新技術開発のニーズが高く、橋渡しの窓口が身近に設置されることで研究開発が促進。  
→県内企業1,000社を対象としたアンケート結果（H25）  
本県に集積するモノづくり企業のニーズで最も高いのは、  
新製品・新技術の開発
  - 特に炭素繊維分野においては、本県のICCとのシナジー効果も見込まれると同時に、専門人材の集積も期待でき、同分野の一大加工・生産拠点の形成に弾みがつく。

## 条件整備の案

- 移転に必要な未利用地などは、適地を優先的に提供できるよう対応を検討
- 職員の居住環境の確保に関して、生活支援の相談等への対応を検討

# (独)情報通信研究機構 (NICT) 本部の移転について

## 【概要】

- 情報通信研究機構は、情報通信分野を専門とする唯一の公的研究機関として、豊かで安心・安全な社会の実現や我が国の経済成長の原動力である情報通信技術 (ICT) の研究開発を推進するとともに、情報通信事業の振興業務を行う機関
- 情報通信研究機構の本部機能の移転を提案する。



## 移転における本県の強み

- NICTが保有する大規模ネットワーク研究施設である「北陸StarBED技術センター」が能美市のいしかわサイエンスパーク内に立地  
→前身から数えると10年以上本県に研究開発拠点が設置

### ※北陸StarBED技術センター

数百万台規模のサーバや通信機器による世界最大規模のネットワークやサイバーセキュリティ等の実証実験施設



(北陸StarBED技術センター)

- 北陸先端科学技術大学院大学の設置  
NICTとサイバーセキュリティ等に関する最先端の研究分野で連携
- 利便性に優れたアクセス環境  
北陸新幹線金沢開業、小松・のと里山空港

## 移転候補地

- いしかわサイエンスパーク内 (能美市) への移転
  - ・北陸先端科学技術大学院大学が隣接
  - ・NICTが保有する研究用の専用回線のネットワーク基盤「JGN-X」のアクセスポイントが存在

## 移転による効果

### 【国・情報通信研究機構本部のメリット】

- サイバーセキュリティ等に関する最先端の研究分野で連携している北陸先端科学技術大学院大学と隣接することにより、更なる連携強化が期待される。

### 【本県のメリット】

- 県内企業や県内大学との連携が強化され、共同研究の更なる促進が期待される。
- ネットワークセキュリティ分野においては、新技術・新製品開発の更なる促進が期待される。

北陸先端科学技術大学院大学



NICTから受託したサイバーセキュリティやネットワークに関する最先端の研究を実施

北陸StarBED技術センター



## 条件整備の案

- 移転に必要な未利用地などは、適地を優先的に提供できるよう対応を検討
- 職員の居住環境の確保に関して、生活支援の相談等への対応を検討

# (独)国立美術館の東京国立近代美術館工芸館の移転について

## 【概要】

- 東京国立近代美術館工芸館は、陶磁器、漆工、木工、竹工、染織、金工など近現代の工芸作品等を展示紹介する東京国立近代美術館の分館として開館。  
(独立行政法人国立美術館が運営)
- 明治以降の日本と外国の工芸作品など総数約3,300点が収蔵されており、特に多様な展開を見せた戦後の作品に重点がおかれているが、なかでも人間国宝の工芸家の作品について、極めて充実した内容となっている。
- 東京国立近代美術館工芸館の移転を提案する。



## 移転における本県の強み

### ○工芸王国・石川、豊かな文化の土壌

- ・日本伝統工芸展入選者数 14年連続全国第1位 (65.5人/100万人:H26)
- ・日展入選者数 23年連続全国第1位 (69.0人/100万人:H26)
- ・人間国宝(工芸技術保持者)数 全国第1位 (7.76人/100万人:H26)
- ・国指定伝統的工芸品生産額 全国第4位 (262億円:H24)

### ○文化振興に注力

いしかわ文化振興条例の制定及び全国最大120億円で創設した「いしかわ県民文化振興基金」による支援など

### ○利便性に優れたアクセス環境

- ・北陸新幹線金沢開業(伝統工芸品で彩られた金沢駅)
- ・小松・のと里山空港



新幹線金沢駅待合室「百工の間」の壁面には、30品目236点の伝統工芸品が納められている



加賀友禅



九谷焼



輪島塗

## 移転候補地

- 兼六園周辺文化の森(金沢市)周辺を軸に検討
- ・美術館や博物館など文化施設が集中

兼六園



## 移転による効果

### 【国・(独)国立美術館のメリット】

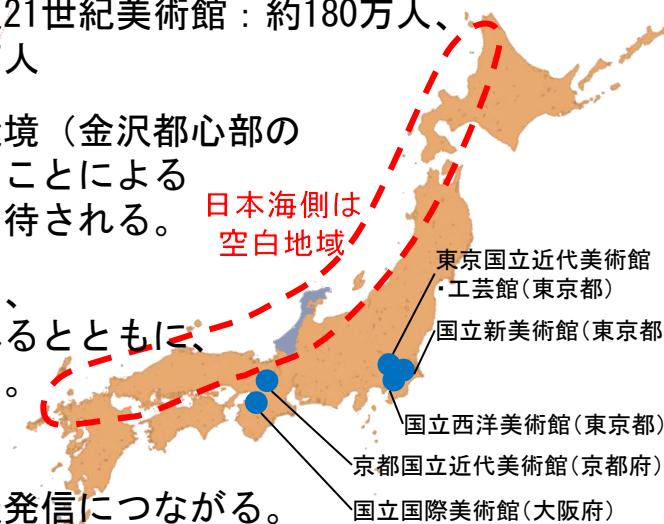
- 兼六園周辺文化の森の各施設との相乗効果による入館者数(現在約8万人)の増加が期待される。  
→(主な施設の来場者数)兼六園:約200万人、金沢城公園:約140万人、県立美術館:約40万人、金沢21世紀美術館:約180万人、県立伝統産業工芸館:約10万人

- 工芸館のイメージにふさわしい環境(金沢都心部の歴史・文化の集積地)に立地することによるイメージアップ及び宣伝効果が期待される。

- 国立の美術館は日本海側にはなく、更なる美術文化の発信が強化されるとともに、震災等へのリスク分散につながる。

### 【本県のメリット】

- 本県の工芸の更なる発展及び情報発信につながる。
- 県立美術館(本県ゆかりの質の高い美術工芸品を収蔵)等との連携による相乗効果が期待される。
- 全国から観光客等が来県することにより、交流人口の拡大が図られる。



## 条件整備の案

- 移転に必要な未利用地などは、適地を優先的に提供できるよう対応を検討
- 職員の居住環境の確保に関して、生活支援の相談等への対応を検討

# 農林水産研修所（本所）の移転について

## 【概要】

- 農林水産研修所は、農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体職員に対して、その職務に必要な研修を行う機関
- 現在、座学的な研修を実施している本所（八王子市）の移転及び機能強化（現地研修）を提案する



## 移転における本県の強み

### ○多様な農林水産業

- ・日本のほぼ中央に位置し北方から南方の様々な作物を生産  
→ 例：みかんの北限、りんごの南限
- ・加賀の大区画ほ場、能登の中山間地域の棚田などで多様な農業生産
- ・他県にはない特長を持った農林水産物が多数



ルビーロマン

### ○農林分野の先進的な取組事例

- ・他産業との連携による収益性向上の取り組み
- ・企業等の農業参入に向け、農地の斡旋から人材確保、経営支援を一貫して行う「農業参入総合支援プログラム」
- ・日本で最初に世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」における生業の創出等



エアリーフローラ

### ○利便性に優れたアクセス環境

- ・北陸新幹線金沢開業、小松・のと里山空港
- ・3大都市圏からいずれも約2時間半の時間距離
- ・「のと里山海道」など充実した交通網により県内の移動が円滑

## 移転による効果

### 【国のメリット】

- 本県は他県にはない、多様な農林水産業、先進的な取組事例など研修素材が豊富にあり、県内での現地研修により、研修機能の強化が図られる。

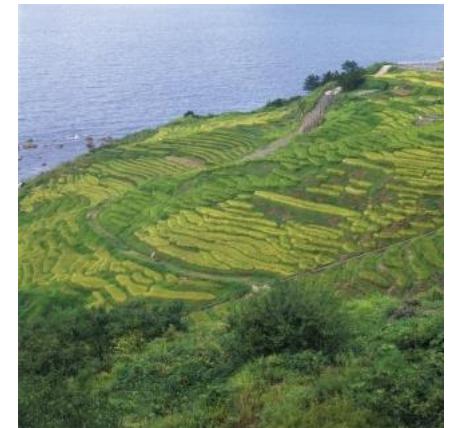
### 【本県のメリット】

- 県・市町・JA等関係団体職員の研修への受講増加が見込まれ、職員資質の向上、底上げ、ひいては本県農林水産業の活性化が期待できる。

- 全国から研修生が来県することにより交流人口の増加が図られる。



コマツ等と開発中の多機能ブル



白米千枚田

## 移転候補地

- 石川県農林総合研究センター農業試験場内(金沢市)への移転を軸に検討
- 隣接する農業試験場やその他県内の研究施設(林業試験場、砂丘地農業研究センター、水産総合センターなど)を研修に活用可

## 条件整備の案

- 移転に必要な未利用地などは、適地を優先的に提供できるよう対応を検討
- 職員の居住環境の確保に関して、生活支援の相談等への対応を検討